

いわて高等教育地域連携プラットフォーム令和5年度第1回全体会議 会議録

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

只今から、いわて高等教育地域連携プラットフォーム令和5年度第1回全体会議を開会いたします。

本日、司会を務めさせていただきます岩手県ふるさと振興部長の熊谷でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は1年ぶりの全体会議となります。委員が交代となりました団体もありますが、限られた時間でございますので、出席者名簿の配布をもって委員の御紹介は割愛させていただきますので、御了承をお願いいたします。

なお、今年度から、プラットフォームに関する県の事業推進をサポートいただくため、いわて高等教育地域連携プラットフォーム県事業推進アドバイザーを置くこととし、岩手県立大学の石堂理事に就任いただきました。今後、県の事業に関する助言等をいただくなど、プラットフォームのさらなる活性化に御協力をいただきたいと思いますと考えてございます。どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、次第2、代表及び副代表の選出について事務局から説明をお願いします。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

事務局の学事振興課総括課長の本多と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私の方から、代表及び副代表の選出につきまして御説明申し上げます。プラットフォームの代表及び副代表につきましては、プラットフォームの会則によりまして、任期が2年定められているところでございます。令和3年6月の設立時に、代表及び副代表を選出したところでございますが、就任から2年が経過したため、改めて代表及び副代表の選出が必要となるものでございます。

選出の方法につきましては、会則によりまして、代表は、全体会議の構成員の中から互選することとされており、また、副代表につきましては、全体会議の構成員の中から、代表が指名することとされてございます。つきましては、代表の選出につきまして、構成員の皆様方に選出のほうをお願いしたいと考えております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

今、事務局の方から説明いたしましたが、代表の選出の件でございます。代表は全体会議の構成員の中から互選することとされてございます。互選の方法について、何か御意見等ございますでしょうか。

特になければ、事務局から案をお示ししてもよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声)

それでは事務局からお願いいたします。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

事務局の案といたしましては、これまでと同様に、引き続きまして、岩手大学の小川学長の再任を御提案したいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

岩手大学の小川学長の再任という案をお示しさせていただきました。いかがでございましょうか。

(拍手)

それでは代表は引き続き、岩手大学の小川学長をお願いいたします。学長、代表席に御移動をお願いいたします。

(岩手大学 小川学長 代表席へ移動)

続きまして、副代表の選出についてですが、会則により、副代表は全体会議の構成員の中から代表が指名することとされておりますので、小川代表から御指名をお願いいたします。

(小川代表)

代表に御指名いただきました岩手大学の小川でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

副代表につきましても、これまでと同様に岩手県立大学 鈴木学長、岩手県商工会議所連合会 谷村会長、そして岩手県 八重樫副知事の3名をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(拍手)

ありがとうございます。

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

ありがとうございました。それでは小川会長から御挨拶をお願いいたします。

(小川代表)

皆さんお久しぶりでございます。コロナ禍のためなかなか対面でお目にかかることができませんでした。

こうやって1年ぶりではございますけれども、本会議を開催することができました。どうもありがとうございます。着座での挨拶になることをお許しいただきたいと思います。

御存知のように、本組織は、地域に貢献する優れた人材の育成と地域への還元、そして高等教育機関の持つ専門性や特色がより一層地域社会に活かされる、そのような地域づくりを目指して、ここにお集まりの高等教育機関、産業界、地方自治体、教育界の合計21団体の構成のもと、先ほど御紹介がありましたように、令和3年の6月に設立され、今年で3年目を迎えております。

この間、いわて高等教育地域連携プラットフォームでは、先ほど申し上げた産学官の21団体が、主に地域貢献、人材育成、高等教育の特色を活かすことなどについて、これまで活発に議論を重ね、岩手の良さを伸ばし、そして地域に還元するための取組を現在展開しているところでございます。

人口減少が続く本県におきまして、人材育成、県内定着、これに向けた対策というのが、不可欠という状況でございます。そうした中で、高等教育機関、産業界、地方公共団体とも連携した組織であるこのプラットフォームに対する期待というのは、ますます大きくなるものと考えております。

この全体会議は、御存知のようにプラットフォームの方針や運営に関する重要事項を決定する重要な会議でございます。1年ぶりの開催となりますが、本日の会議では、プラットフォームのビジョン、各ワーキンググループの活動成果と活動計画、そして、昨年度もプラットフォームで議論を重ね、今年度、国庫委託事業の採択を受けましたリカレント教育推進事業などを議題として用意しております。

この1年間の成果を踏まえ、また、今後の取組の展開について大いに議論して、プラットフォームの内容充実を図りたいと思いますので、忌憚のない御意見を賜るようお願いしたいと思ひます。

最後になりますが、今後も構成団体の皆さんに必要とされ、そして「ないと困る」、役に立つ実質的な組織であることを目指して、開会の挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

ありがとうございました。それでは、今後、議事の進行につきましては、会則の規定により、小川会長にお願ひいたします。

(小川代表)

それでは次第に沿って進行します。

議題(1)プラットフォームビジョンについて事務局から説明願ひます。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

事務局の本多でございます。私の方から、本プラットフォームのビジョンにつきまして、資料1により説明いたします。着座にて説明をさせていただきます。

まず、このビジョン策定の経緯でございますが、昨年度の全体会議におきまして、このプラットフォームで目指す方向性やゴールについて、みんなで共有してはどうかと、その必要性について御意見をいただいたところでございます。

そうした御意見を踏まえまして、昨年度からこのプラットフォームの下の推進会議でありますとか、また、各ワーキンググループから御意見をいただきながら、策定作業を進めてきたところでございまして、今般、事務局案として取りまとめたものでございます。

資料の2ページをお開きください。2ページになります。

「はじめに」といたしまして、本プラットフォームにおける、このビジョンの位置付けについて記載してございます。通常、目指す姿をビジョンとして設定するものも多くございますが、プラットフォームの目指す姿につきましては、設立時にお示ししておりますので、このビジョンでは、2023年度、令和5年度から2026年度、令和8年度までの期間における取組の方向性ととも、その実現に向けた目標や手段を明確化するというによりまして、当面の行動指針として位置づけようとするものでございます。

3ページをお開き願ひます。ビジョンにつきましては、この資料に記載の通り、大きく三つの項目で構成しておりますので、それぞれの項目に沿って説明申し上げます。

4ページをお開き願ひます。4ページから5ページ、6ページ、7ページにかけては、本県の現状の課題について記載してございます。4ページから6ページには人口、それから社会減の状況について、7ページには県内就職率の推移等について記載してございます。

次に、8ページをお開き願ひます。これらの現状を踏まえまして、下段の枠囲みの中になりますが、本プラットフォームにおきましては、若者の県内定着のための取組や、また、地域を支える人材育成ができる体制づくりに、産学官の各構成団体が連携して取り組んでいく必要があることを、課題としてまとめているところでございます。

次に、9ページをお開き願います。9ページから、こうした現状や課題を踏まえた取組の方向性について記載してございます。

10ページになります。10ページには、プラットフォームの目指す姿を、また、次の11ページには、プラットフォームの基本姿勢、担う役割を、また12ページの方では、各構成団体等に期待される役割をまとめておりますが、いずれも本プラットフォーム設立時に、皆さんで共有した内容から抜粋したものとなりますので、説明は省略させていただきます。

次に、13ページをお開き願います。13ページになります。今回、ビジョンとして位置付けます目指す姿の実現に向けた取組の方向性として、四つの柱を記載してございます。一つ目は、産学官連携による地域活性化の推進、二つ目は地域ニーズを踏まえた地域との連携による人材育成の推進、三つ目が、高等教育人材の地元定着、地域企業への就職率向上、四つ目として、企業ニーズや地域課題に基づいたリカレント教育の推進、この四つの柱を挙げているところでございます。

次に、14ページになります。14ページでございます。こちらは、こうした取組を推進していくためのプラットフォームの推進体制を記載するものでございます。

次に、15ページになります。15ページからは、この四つの柱ごとの具体的な取組について記載しているところでございます。

16ページをお開き願います。16ページには、ビジョンとして位置付けた、その四つの取組の方向性に対応する形で、これまで、新しい産学官連携創造ワーキンググループ、地域との連携による人材育成ワーキンググループ、そして高等教育人材の県内定着推進ワーキンググループの三つのワーキンググループを設置して具体的な取組を推進してきたところでございます。今年度から、別途御説明申し上げますが、国の委託事業によりまして、リカレント教育推進事業を進めることとしていることを踏まえ、新たに地域ニーズに対応したリカレント教育推進ワーキンググループを設置したところでございます。

次に17ページから20ページになりますが、それぞれのワーキンググループごとに具体的な取組を記載しております。上段には、現状と課題、目指す姿、また、その目指す姿の実現に向けた行動指針を、また、下段の方には、具体的な取組、ロードマップを記載してございます。個別の説明は省略させていただきます。

21ページをお開き願います。こうしたワーキンググループの取組を進める上で、プラットフォームで行う全体的に共通する取組として、情報共有、情報発信について記載しております。ホームページ、コミュニケーションツール、それからニュースレターを活用し、プラットフォーム構成団体や関係団体との情報共有や情報発信を行っていくということをまとめてございます。

次に、22ページを御覧願います。22ページは、各ワーキンググループのロードマップをまとめたものを記載してございます。

最後に、23ページ以降ですが、参考資料といたしまして、このプラットフォームの概要、それから経緯等を掲載しております。説明は省略させていただきますので、後程御覧いただければと思います。

駆け足で恐縮ですが、ビジョン案に関する説明は以上でございます。どうぞよろしく願います。

(小川代表)

事務局の説明の通り、2023年度、令和5年度から2026年度、令和8年度までのプラットフォームの取組の方向性をビジョンとしてまとめております。御質問、御意見を頂戴したいと思いますので、どうぞよ

ろしくお願いします。

(岩手県 八重樫副知事)

岩手県でございます。

県では、令和5年度から令和8年度までを計画期間といたします「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランとして、人口減少対策に最優先で取り組むこととしておりまして、このプラットフォームにおいて、人材育成や県内定着など、地域課題の解決に向けて取り組んでいただいていることに対しまして、改めて感謝を申し上げます。

プラットフォームのビジョンは、第2期アクションプランと同じく、令和5年度から令和8年度までの取組の方向性を定めるものとして、案を作成したところであります。プラットフォームの目指す姿の実現に向けて、「いわてで働こう推進協議会」や「いわて未来づくり機構」等、既存の組織とも連携しながら、各ワーキンググループにおける取組がより一層活発化していくことを期待しております。

また、今年度は、国庫委託事業を活用したリカレント教育推進事業を新たに実施することとしています。リカレント教育を通じて、岩手に居ながら人が成長でき、地域も向上できる仕組み、産業界、金融界、行政などが求める人材を育成する仕組みを構築しようとするものでありますので、ニーズ調査やオリジナルリカレント教育プログラムの構築に当たっては、高等教育機関や産業経済団体をはじめとした構成団体各位の協力が不可欠でありますので、御協力をよろしくお願ひしたいと思ひます。

(小川代表)

ありがとうございます。その他、御意見ございませんでしょうか。

冒頭でも申し上げましたが、年1度の開催でございますので、ぜひ御意見をいただければと。トップの方たちの御意見を参考にして、各ワーキンググループの具体的な活動を展開できますので、ぜひ御意見いただければと思ひます。いかがでしょうか。

それでは、この後、各ワーキンググループの活動の状況についても報告という形でさせていただきますので、そこでは取組内容が具体化して参ります。その際で結構ですので、その場で御意見を賜ればと思ひますので、このビジョンにつきましては、事務局の案のとおりで扱わせていただくということでよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声)

ありがとうございます。

それでは、具体的な中身の御紹介ということで、議題の(2)各ワーキンググループの運営状況及び今後の計画について、各ワーキンググループの事務局から説明をいただきたいと思ひます。御質問、御意見等に関しましては、最後にまとめていただくということで、まず説明を順番にさせていただければと思ひます。それでは順次お願いします。

(新しい産学官連携創造ワーキンググループ事務局：岩手大学 芳賀主査)

新しい産学官連携創造ワーキンググループの令和4年度の実績と令和5年度の活動計画について御報告させていただきます。岩手大学の芳賀と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。着座にて失礼いたします。

新しい産学官連携創造ワーキンググループですが、岩手の持続的発展には、Society5.0の進展による生産性、付加価値向上やオープンイノベーションの推進、地域の特性・価値の再発見や活用による地域創生を産学官連携で推進することが必要である、という現状と課題認識に則って、新しい時代に合わせた新たな産学官連携の推進や新たなものづくり、サービス、付加価値向上の実現を目指す姿として設置されたものです。

これを踏まえて、令和4年度の実績になりますが、昨年は3回ワーキングを開催し、国の施策動向の調査として、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージや、産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン等について調査を行ったところです。また、いわてネットワークシステム、知的資産活用検討会議、いわて産業振興センターやリエゾンIといった県内の産学官連携組織から現状や課題についてヒアリング調査を行い、このヒアリング調査と国の施策動向調査を踏まえ、組織を超えて産学官連携をしていくための情報共有の必要性や、産学官連携に係るコーディネータ人材の育成、活用についての議論を進めました。

この他、「いわて未来づくり機構」のラウンドテーブルにおいて、高等教育機関を活用した産学官連携の推進というテーマで発表と議論をさせていただくなど、既存組織との連携を進めたところになっております。

令和4年度の実績を通じて、各機関で研究者の情報の共有が進まないこと、産学官連携を担うセクターが縮小している場合が多いこと、コーディネータ人材が減っていることや、産学官連携が成熟してきたことによる組織が硬直化、議論が形骸化しているといった課題が明らかになっており、時代に即した組織を越えた連携体制を構築していく必要があるという認識を新たにし、それを踏まえて今年度の活動計画を策定したところです。

資料2-1の真ん中右側を御覧ください。令和5年度の活動計画というところになります。令和5年度は3点考えておまして、まず大きく一つはオープンイノベーションの推進になります。これは新しい産学官連携の推進には、情報の共有と活用、コーディネータ人材の育成という二つの観点が必要と考えておまして、それぞれの観点に対応した取組を計画したところです。

まず、情報共有、活用という観点では、より効果的、効率的な産学官連携を進めるために、研究者や研究情報、企業から相談情報などの産学官連携情報を共有化して相互に活用することに取り組むと考えております。

今年度は試行的な取組ということで、ワーキング内の希望する機関で、DX、デジタルトランスフォーメーションとカーボンニュートラルの2分野に限定し、その2分野の研究情報や相談情報をデータベース化して共有し、活用していきたいと思っております。

また、コーディネータ人材の育成の観点からは、新しいシステムを作るとしても、結局それを回す人がいなければ回っていかない、機能しないという観点がありまして、コーディネータ人材の不足に起因するという側面と、コーディネータ人材がいたとしても、求められている人材像やスキルの明確化と、キャリアパスの明確化ができていなければ難しいという、人材育成に関わる側面の二つがあると考えております。

そうした認識のもとで、組織を超えた人材育成や、コーディネータに関するリカレント教育などの具体的な議論を今年度行っていきたいと考えております。

そのほか、令和4年度に引き続いて、産学官連携組織の実務担当者や、各産業の若手を招聘して意見交

換するなど、県内の産学官連携に関する課題を抽出、検証するとともに、「いわて未来づくり機構」などの既存組織との連携に継続して取り組んでいきたいと考えております。

最後に、令和6年度の見通し・方向性については、今年度、試行的な取組を新たに始めるところで、この試行的な取組で得られた成果と、課題をワーキングの中で検証し、その結果を踏まえて、情報共有の実施機関を増やしたり、共有する研究分野を拡大したりといったところを検討していきたいと考えております。

(小川学長)

それでは続けて、県内定着促進ワーキングからお願いします。

(高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループ事務局：岩手県商工会議所連合会 工藤総務企画部長)

岩手県商工会議所連合会の工藤と申します。私の方からは、高等教育人材の県内定着促進ワーキンググループの活動について御説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

資料は3ページを御覧ください。資料の2-2でございます。

県内大学等卒業者の県内就職率が伸び悩んでいる状況、そして、本県における人口の社会減、進学就職期の18歳と就職期の22歳前後の若者の転出が主要因となっている中で、産業界が求める人材像を明らかにした上で、これを高等教育機関と共有し、大学生と高等教育人材の県内定着を促進するという取組を進めているところでございます。

令和4年度の取組実績につきましては、まず、企業が求める人材像、産業界が求める人材像を明らかにするため、高等教育人材の県内定着促進に関するアンケートの実施を行いました。こちらは、県内の経済同友会、商工会、商工会議所に所属加盟する企業等2,078社を抽出し、その中から430事業者の回答を得たところでございます。また、このアンケート結果を踏まえて、企業を訪問、あるいは電話ヒアリングを行い、産業界が求める人材像という形で、ワーキンググループの方で取りまとめを行いました。

得られた成果といたしましては、事業所、企業が求める人材ニーズについて、ワーキンググループの構成機関や、このプラットフォームの会議等を通じて各界で共有することができたという点、また、事業所の採用活動における課題、採用担当者の悩みなどが明確化された、そして、事業所から高等教育機関、行政に対する要望の把握をすることができたという点が得られております。

これを受けて、令和5年度の活動といたしましては、一つ目に、県内就職に関するアンケートの実施ということで、こちらは大学生や高等教育機関の学生に対しまして、アンケート調査を実施するもので、学生の就職に対する考え方であるとか、就職先に求める要素の分析を行いたいと考えております。

昨日まで、このプラットフォームに属する高等教育機関、放送大学さんを除きまして、昨日まで訪問させていただきまして、このアンケート調査について、御協力の依頼をさせていただいたところでございます。打ち合わせの中では、後期日程が始まる10月頃にですね、実際のアンケート調査を行うということで調整をさせていただきました。

二つ目に、高等教育機関への調査、ヒアリングということでございますが、こちらは県内就職に対する高等教育機関の取組や考え方、こちらを整理したいと考えております。また、同時にこの課題の洗い出しということで、ワーキンググループの方で取りまとめを考えているところでございます。次に、三つ目でございますけれども、企業と大学等のマッチングということでございます。こちらは参考資料としてお

付けしている4ページを御覧いただきたいと存じます。

4ページでは、こちらは昨年度、事業所を対象に実施いたしましたアンケート調査より抜粋したものでございます。上段の問いでは、自社の採用や人材育成に必要な情報収集に関して、県内大学等高等教育機関との窓口を開拓したいかという問いに対しまして、6割以上の企業が窓口を開拓したいというふうに回答しております。また、この窓口を開拓したいと答えた企業265社、高等教育活動の連携を希望する取組として挙げたのは、インターンシップと大学と企業との人的交流ということで回答しております。

これを受けまして、令和5年度では、企業と大学等とのマッチングということをおねらいに、企業の採用担当者と大学就職支援担当者との情報交換等を行いながら、インターンシップの活性化や、様々な連携を図っていきたいと考えております。また、同時に、昨年度実施しました企業のヒアリングの中では、県内企業で働く若手社員と、学生さんとの交流会なども実施して欲しいというような御要望もあったことから、試験的に今年度後半の方で開催したいと考えております。

このような取組を続けまして、令和6年度の見通し・方向性といたしましては、「いわてで働こう推進協議会」の方で運営する岩手の仕事・就職情報サイトであります「シゴトバクラシバいわて」の活用促進を図り、企業の情報発信を支えていきたいと考えております。また、高等教育機関と企業がより緊密に連携し、活発に会社説明会やインターンシップが開催される取組が進められるよう、活動を推進して参りたいと考えております。

(小川代表)

ありがとうございます。それでは人材育成推進ワーキングの御説明をお願いします。

(地域との連携による人材育成ワーキンググループ事務局：岩手県立大学 中野教育支援課長)

岩手県立大学の中野と申します。私からは、地域との連携による人材育成ワーキンググループの活動について説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

5ページの資料2-3になりますけれども、地域との連携による人材育成ワーキンググループでは、地域が求める人材像を明らかにした上で、高等教育機関において、そうした人材を育成するための分野ごとの教育プログラムの構築や地域との連携による教育の充実を図ることを目指し、活動を行っております。

資料左側の令和4年度の実績についてですが、一つ目として、人材育成ニーズ等の調査を行いました。これは県内定着推進ワーキンググループが昨年度実施したアンケート項目の中に、求める人材像に関する設問を入れていただき、合同で調査したものでございまして、調査結果について、本ワーキンググループで共有させていただいております。

二つ目として、看護系の部会設立に向けた打合せとして、看護学部を持つ岩手医科大学、保健医療大学、県立大学の三つの関係大学が集まり、地域が求める看護系人材を育成するための今後の方向性等について意見交換を行ったところです。ゆくゆくは三大学以外の関係機関にも御参画をいただき、部会にしていきたいという方向で検討を進めております。

三つ目として、地域志向教育等の報告会として、いわて高等教育コンソーシアム、岩手大学、県立大学において、現在行っている地域との連携による教育プログラム等の事例について発表し、取組内容を共有したところです。

次に資料右側の令和5年度の活動計画についてですが、一つ目は、地域が求める人材像の明確化の取組の一環として、今年度は、地域の公益を担う人材像について調査をしたいと考えております。現在、調査内容を検討している段階ではありますが、後日、岩手県、岩手県市長会、町村会に調査の御協力をお願いしたいと考えております。

二つ目は、今年度初めてとなる取組ですが、高等学校関係団体と高等教育機関との意見交換として、例えば探究学習と地域志向教育の連携の可能性などをテーマに意見交換会を開催したいと考えております。

三つ目は、看護系学部への設立に向けた打ち合わせとして、関係三大学による検討を引き続き行い、三大学での議論を深めていく予定としております。

四つめは、こちらも昨年度に引き続き、地域ニーズに対応した教育プログラム報告会、意見交換の実施を行うこととしております。昨年度は、コンソーシアムと岩手大学、県立大学の事例を御報告しましたが、まずは、こうした事例を高等教育機関以外の団体の方々とも共有し、理解していただくことから、地域との連携による教育の充実に向けた検討が始まるのではないかと考えております。他の高等教育機関でも、同様の趣旨による取組を行っている事例があると思いますので、ぜひ御報告をお願いしたいと考えております。

令和6年度の見通し、方向性につきましては、今年度の活動を継続する形になりますが、今後とも各高等教育機関において行われている地域志向教育の事例を共有する機会を設けることが必要ではないかと考えておりますので、引き続き事例を共有するとともに、地域が求める人材像や人材育成に関して意見交換を重ねながら、各高等教育機関における地域と連携した教育の充実を図っていきたいと考えております。

(小川代表)

ありがとうございました。三つのワーキンググループ事務局から説明をいただき、取組内容が具体化しております。皆さんから御質問、御意見を頂戴できればと思います。

(一関工業高等専門学校 荒木校長)

一関高専校長の荒木と申します。

いろんな取組をされていて、非常にワクワクした気分なんですけども、今、5ページ目の資料で、地域との連携による人材育成ワーキンググループ、資料の2-3のところですね、高等学校関係団体と高等教育機関との意見交換ということで、今、高校で2年生まで進んでいると思うんですけども、探究学習という科目があるわけなんですけども。そこをですね、高等教育機関だけでは、地域に若者を残すっていうのはちょっと足りないかなと思っていて、私はもうちょっと若い人達にですね、地域を良くしてもらうということが大事という意見なんですけども。この探究学習というのは使い方によっては非常に面白いことができるのかなというふうに思ってます。

うちの一関高専の学生はですね、非常に申し訳ないんですけども、すごく多くの学生が県外に出ちゃうということなんですけども、これは致し方ない状況なんです。それはですね、優秀な学生達は非常に上昇志向ありますので、どういったところで働きたいかっていったときに、チャンスがたくさんあって、人との出会いがたくさんある、可能性が秘められている、どうしても都会に出ていくんですね。

なんですけども、もうちょっとですね、尖った学生、簡単に言うと、起業を考えているような学生たち

はどうしても地元に残ります。これ東京に出て起業するっていうのは、もう相当ハードルが高いです。地元で、それからいろんな方たちに協力を得ながら、起業していくということになります。これ間違いないですね。

言いたいのはですね、アントレプレナーを、やっぱり中学生、高校生に入れるべきじゃないのかという、そういう意見です。例えば、私は前任が新潟県長岡市ところにいたんですけども、高専の2年生の女子2人がですね、経産省がやっているプロジェクトに応募しました。それは何かというと、地方創生を目指して事業を考えるアイデアコンテストなんですね。その彼女たち、実は全国レベルのコンテストで優勝したんですけども。それは、漁業関係者の方が魚を取ってこられるんですけども、その中に、全然利用できない魚も相当含まれてですね、それは捨てられている、要はゴミになるんですけども。それをうまく料理して、レストランで出せないかといって、自分たちでその魚をもらってきて、いろんなことをやりながら、美味しく食べるには、というようなことをやったんですね。新潟は大分海多いですので、そこで漁業者の方がせっかく取ってきた魚を捨ててしまってるという。それを活用して事業に展開しようというものなんですね。彼女たちは、うまくやればレストランを経営したいというようなアイデアなんですね。そうすると、アントレプレナーが入っている。そういう精神、高専生ですからどうしてもアントレプレナーやっぱりやりますので、アントレプレナーの精神を持って社会を見るということなんですね。

ですので、この高等学校でやっている探究学習、非常に面白いことをやる生徒さんがいるってことで、盛岡一高の校長先生から話を伺ったんですね。高校によって大分趣旨が違うみたいで、自分の就職先を見つけなさいみたいなことを匂わせつつ、探究学習やらされる高校もあるみたいですし。特に進学校ですね、進学校はAO入試を目指して、結構過激な、要は目立つようなテーマで取り組む生徒さんたちもいらっしゃるようなんですけども。そこに地域創生のためにどんな事業ができるんだろうかみたいな、そんなアントレプレナーを入れるということをやるとですね、さらに地域をよく見て、なおかつ、場合によってはあわよくば地域に残って、自分で会社を起こすというようなことが起きるんじゃないのかなということですよ。

私が視察とかしたわけじゃないんですけども、熊本市っていうのはもう中学校ぐらいからはアントレプレナーをしっかりと入れていて、中学3年生の女子生徒さんも考えた事業で、売り上げ2,000万円みたいなものがあるというテレビでやってたんですね。私はもうぜひ熊本に行こうかなと思ってるんですけども。このアントレプレナーですね、起業しなさいっていうわけじゃないんですけども、起業家視点で自分が住んでる社会を見るという、そういったチャンスをもうちょっと高等教育機関じゃなくて、中学生ですとか、高校生に学校の中で、アントレプレナーの教育を少し、それで探究学習につなげる。その勉強するっていうことと、探究学習でビジネスを考えることというのは全くバッティングしませんので。ぜひですね、教育でこういうアントレプレナーを入れていただくということが大事かと思います。

一関に私いますので、ビジネスの行事があるんですけども、そこにですね、地元の高校生来ますので、その高校生にいろんなちょっと話を聞くんですけども、全くアントレプレナーが入ってないですね。会社に就職することしか考えてないです。自分で何かをやりたい、自分自身が生み出すというようなことは、全く考えられない生徒さんばかりで、ちょっとショックだったんですけどもね。そういうようなアントレプレナーを入れるっていうのは、やっぱりやる気のある若者たちを田舎に残す一つのマジックと言いますか、洗脳と言いますか、そういったものになるんだなというふうに思っていますので、ぜひその辺をですね、盛り込んでいただければというふうに思います。

(小川代表)

ありがとうございました。校長会から、何か探究学習についてございますか。

(岩手県高等学校長協会 嶋理事)

高等学校長協会の嶋と申します。今日は会長の高橋が他用務ですので代わって出席しております。

この探究学習についての今の高校の状況についてお話したいと思いますけれども、岩手県では、令和4年度から「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業」というのを行っております。この事業を通じて、それぞれ各校によって、高校の特色や地域性、あとは就職、進学の場合によつての取組の仕方が違うんですけれども、大学が近くにある高校では、大学と連携したり、あるいは地元の市町村に協力をお願いしたり、あるいは企業と連携協働して探究的な学びを進めています。

新聞等でも盛んに報道されているんですけれども、高校生が地域に出て地域の課題を解決していくつていうことで、例えば、道の駅でどういふふうにしたら人を集められるだろうかとか、商店街がシャッター通りになっているんだけれども、ここに人を呼び込むためにはどうしたらいいんだろうかとかということ、地元地域の方々と協力しながら、考えていくなどということをしております。

先ほどお話もありましたアイデアコンテストのようなものにも応募を始めている学校もありますし、すぐに起業家つていうことにはならないと思うんですけれども、そういう発想を持って、社会に出ていく子どもたちつていうのも育ちつつあるのではないかなと思つています。

これらの事業を通じて、地域の大学等への進学率向上、それから地元の地域企業への就職率の向上、あとは一旦外に出てもまた将来帰つてきて、地元で暮らすつていふようなものにも繋がることを期待できるんじゃないかなというのは、私は実感としては感じています。

ただ、今、高校がやらなければいけないことがたくさんありますので、各校で非常に苦労しながら、あるいはコーディネーターの方とか、そういう方の協力を得たりとか、地元のNPOとかそういう方々の協力を得たりしながらいろいろ進めているところです。

(小川代表)

高専もそうですけれども、大学でもアントレプレナーシップをどのように学生たちに持たせていくかということで、正課内、正課外いろんな取組をしていくという現状があります。例えば、高専も学内発ベンチャーなども非常に積極的にやられていますし、本学も学内カンパニーなど、いろいろ学ぶ場として提供しているところがありますけれども、おっしゃるように、初等中等教育では、地域を学ぶことはするのですが、地域で働くということあまり学ばないんですよ。

そういう面で、初等中等から高等に結びついてくる、そういう高大連携のところや、あるいはフリーに、学習指導要領に縛られない大学等でそういったメニューを用意する。そのメニューの提供には、地域の産業界や行政に協力いただいて、充実した正課内、正課外科目をセットアップしていくというのが、今後重要になっていくのではないかと感じます。

おっしゃるように、産業を活性化するためには地域で業を起こすような子どもたちを高等教育機関が育てていけないといけないということは、実感として持っております。御意見頂戴しましてありがとうございます。

他いかがでしょうか。

(岩手県立大学 鈴木学長)

今の話の中で、少し触れてない話題について述べます。日本では、大学進学率を18歳人口に対する進学者数と定義しています。一方、海外では社会人も含めた進学率としています。社会人の大学進学率は、日本では1~2%ですが、欧米では20~30%と桁違いです。

今後、少子高齢化が進むだけでなく、雇用形態のジョブローテーションによる年功序列型から専門職化に移行することを考慮すると、大学はもっと社会全体に目を向ける必要があると思います。資料の最初4ページで触れている人口ビジョンを見ると、老年人口は増えています。平均寿命が伸びる社会の中の大学は、社会人入学に力を入れるべきだと思います。

また、高卒入学者と社会人入学者の共創で新たな人材育成が期待されるでしょう。

(小川代表)

社会人を正規学生として積極的に受け入れるということですよ。単純なりカレントメニューの提供だけではなくて、通常の18歳が入ってくるのと同じように、社会を経験した多くの年齢層が入ってくるような、そんな雰囲気になればと。

(岩手県立大学 鈴木学長)

高卒学生と社会人学生が勉学の場で一緒になると、高卒学生がすぐに大人になるという報告があるそうです。社会人入学者を増やす利点は大きいだと思います。

(小川代表)

実際、すでに仕事を終えた定年退職後であればいいのですが、現職のワーカーの方だとなかなか時間の融通が難しいこともあり、そこをどのように調整していくかが必要になってくると思います。

日本では、18歳になったら大学に行って、そのあと22歳で卒業したらすぐに就職するというルールが固定された形で提供されているので、なかなかすぐに変えるというのは難しいのかもしれませんが、これから少しずつ変わっていくような気もするのですが。

他いかがでしょうか。

(富士大学 岡田学長)

皆さんおっしゃる通りだなと思って伺っておりました。たまたま昨日ですが、地域創生論っていう科目で、県の方とジャーナルの方に来ていただいて、私も含めて議論しました。学生が手を挙げて、地域創生、SDGs、CN、要するにカーボンニュートラル、結構けれども、私たちはそこに向けて、具体的に何ができるんですか、どう取り組めばいいんですか、という質問がありました。要するに、政策と生徒たちの生活実感レベルでの乖離が大変大きいということです。

そこをどういうふうに埋められるかという、そこに向けての我々の、それこそ探究がないと、なかなか地域の持続性っていうのは難しいと思います。これからは若い人が行うことです。そして、おおよそ

地域であれば8割から9割までが中小企業だと思います。今回のアンケートを見ても、2,000を超える対象に対して回答が400と止まっています。回答しなかった、いわばこの中小企業の皆さん、この辺りとの会話が、対応の一つになると思います。それから、県の施策をみると、重点課題4項目です。①移住定住、②子育てっていうか、そういう仕組みを作る、ここは生活者レベルです。あとはDXとGXで、ここは少し遠いというか、乖離が大きい。この辺りに楔が必要なんではないかなっていうことを、強く感じております。それがないと、どういう枠組みと政策を講じようと、最後は生活レベルにおけるところの具体的なビジョンっていうか、問題意識と実践がないと、生活は良くならないんです。それから自信を持ってない。だからこの乖離を埋めていただく。

その一つですが、私が思っていますのは、高等学校教育のところですか。中学校までは、地域に関する教育ですとか、関心が大変大きくて、我々動いていても面白いんです。ところが、こうしたテーマで高校生と出会う機会っていうのは非常に少ないです。キャリア教育を初等中等から入れていますって文科省は言います。言いますが、高校レベルにいくと、どんなキャリア教育の内容ですかっていうふうに問うても、なかなか中身が聞こえてこない。出てくるのは依然として、こんな職業があるよ、こんな資格取れるんだよっていうのは、1回2回はやります。しかしそのあとは理系文系でどこに入りたみたいみたいな特定の大学入学を目的とした対応になってしまうというふうに、高校の先生方もおっしゃるんです。個人レベルで生徒はそういう思考を持つっていうのは当然あっていいと思います。しかし、高等教育としての方向性、内容としてはもう少し中学校を受けとめていくような、地域への関心が高まるような内容の、そういう部分はあってもいいのではないかなということは感じております。

ちなみに富士大学ですが、県内から入ってくる生徒の県内就職率は、約8割近くに今なってきております。大学としては頑張っております。

(小川代表)

ありがとうございます。

先生がおっしゃるように、地域創生論という形で大学生に科目を提供しても、学問的な教授はできるのですが、現場との乖離ということがどうしても避けられない問題としてありますので、例えば産業界の方をお招きしてお話いただくと、あるいは高等学校の先生をお招きして保護者の考え方を聞くとか、そのような企画ができるようになりますと、生徒たちに本来の地域のことを学んでもらえるのではないかと思います。

(盛岡大学 高橋学長)

盛岡大学の高橋でございます。

こういう基本的な人口減少、高等教育では18歳人口の減ということで、そこからいろんな問題が出てきまして、考えなきゃいけないんですが。

7月14、15日かな。マスコミ、新聞等で2040年度のいわゆる大学進学者数等の、文科省から、実際は中教審ですけど、文科省からの発表が報道されていまして。それで、大学進学者数が全国で12万人減るといってありましたけれども。岩手県でも現在を100とすると大体8割、場合によっては7割ぐらまで減るといってあります。いろんな業者のデータも2040年を想定しながら計算して、はじいてはいますが。現在、岩手県ではですね、進学者数は4,460人、これ2021年度のデータですけど。これが

2040年になると、3,340人しかいなくなるということでもあります。かなりやっぱり減ってくるということですね。

そういった中で、今回のこの全体会議の中でですね、産学官、これはコンソでも言われてますし、それから「いわてで働こう推進協議会」でも同じようにこの言葉は繰り返されるんですけど。例えば学というところで、高等教育機関を考えてですね、県内に大学七つ、高専、放送大学等がありますけど、幸いなことに、他の県と比べて割と学部が競合していない。そうするとそれをうまく使って、各大学、当然特徴があるわけです。その特徴をきちんとお互いが理解してっていうんですかね、この大学はこういうところに特徴がある、強みがある、この大学はこうだよって、その全体像を産業界の方々に共有してもらって、産業界の方では、岩手県は圧倒的に中小企業が多いわけですから、中小企業ではこういう学生が必要である。そのためにはこういう大学に、いろいろと窓口を広げようとかですね。そういった具体的な産学官の連携っていうことはもう、当たり前ですから、具体的にじゃあどうするかっていうことで、相手をやはり知らなきゃいけないということで、大学の方でもですね、全体像を把握できるような、いわゆる可視化ですね、それをしていかなきゃいけないのではないかとということと、あと官、いわゆる行政がですね、学と産をつなぐところの中にですね、行政といっても、県あり市あり町村あるわけですから。それぞれの立場でどういうところに、どういう人材を必要とするかというつなぎ役を、やっぱり行政にもっと入ってやっていただきたい。そうすると、岩手県として産学官がうまく機能するんじゃないかというふうに考えます。

言葉ではよくわかるんですけど、今日の御説明、いろんなことをやられていてですね、これはこれで大変有意義だとは思いますが、もう一步突っ込んで、先ほど申し上げましたとおりですね、やってもらうと、もっと機能的に動くんじゃないかというふうに思います。

それからもう一つ。ちょっとこれは私の希望なんですけど、ゆくゆくはですね、おそらく今、大学全国で800近くあります。これ800のままで行くはずがない。人口これだけ減ったら。

おそらく、最近では大学の撤退というようなことも、文科省の方から口に出してきていますし、学生の保護という言葉で、撤退した大学の学生をちゃんと卒業させられるかという言葉も出てきてます。もうそういう時代に入ってきてるんです。そうすると、岩手県でもですね、人口がかなり減ってきますので、大学自体の役割をもっとはっきりさせて、それで全体を、おそらくコンソの方で考えなきゃいけないかもしれませんが、そういうふうに具体的に。2040年度と言っても、生まれた子どもが18歳になるぐらいのあつという間の期間です。そういうことを今、やるべき時期ではないかなというふうに考えております。

(小川代表)

政府の一部の意見からは、単純な統計的なデータから、18歳人口減に合わせて大学の入学定員を減らすべきという意見があるわけですが、先生がおっしゃったように、岩手県は、大学、高専で重複しているところが非常に少なく、それぞれ特徴を持っているので、それぞれのクオリティをきちっと維持すれば、需給バランスだけの問題なので、入学定員を減らす必要はないと思っています。県内の高等教育機関に進学できる対象学生は県内に多くいるわけです。その生徒たちが県内の大学を選んでくれるように、大学側、高専側が創意工夫することが重要だと思いますし、繋いでいただく行政あるいは就職先である産業界の方たちの御協力をいただければと思います。

すみません。時間が押してきましたので、いただいた御意見は貴重な御意見としてワーキングの今後の参考にして、活動を進めさせていただきたいと思っております。

それでは、議事を進めさせていただきます。

議事の3番目、地域ニーズ対応リカレント教育推進事業について、まずは説明を事務局からお願いします。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

事務局の本多でございます。地域ニーズ対応リカレント教育推進事業につきまして、資料3により御説明申し上げます。着座にて説明をさせていただきます。

1ページの方御覧願います。まず、左上のこれまでの取組についてでございますが、昨年度の全体会議におきまして、岩手大学から情報提供をいただきまして、産学官連携によるリカレント教育の推進ということについて意見交換を行っていただいたところでございますが、そういうことをきっかけといたしまして、高等教育機関等におけるリカレント教育の実施状況の調査や、また、先進地である高知県の土佐まるごとビジネスアカデミーのヒアリング等々を行っていたところでございます。

それらを踏まえまして、昨年度の第2回推進会議におきまして、国の委託事業を活用した地域ニーズ対応リカレント教育推進事業案について意見交換を行った上で、国庫委託事業に応募したところ、4月に採択が決定したところでございます。

この採択におきましては、公募が26団体あった中で、12団体採択されたところでございますが、本県事業の審査過程におきましては、本プラットフォームにおけるこれまでの活動実績が評価され、委託事業の実現性が高いといったことも、採択の大きな理由とされていたところでございまして、皆様の御協力に改めてこの場をお借りして感謝申し上げます。なお本県以外の採択機関については、左下の表に記載の通りでございます。

次に右上、事業概要でございますが、三つございまして、一つ目はオリジナルリカレント教育導入支援事業、二つ目が、リカレントホームページ構築事業、三つ目として、リカレント調査事業の3つの事業で構成しているところでございます。

具体的内容については、資料に記載のとおりでございますが、県内企業の多くを占める中小企業のニーズを把握した上で、産学官が連携し、ニーズに合わせたリカレント教育プログラムを開発、そして提供し、地域のリーダーとなる人材育成と若者の定着につなげていきたいと考えているところでございます。

資料右下には、先ほどビジョンでも御説明申し上げましたが、本事業の推進に向けては、新たにワーキンググループを設置したところでございまして、その活動内容や構成メンバーについては、次の2ページ記載のとおりとなっております。

また3ページから7ページにかけては、本事業の概要につきまして、国庫委託事業の申請書から抜粋したものを添付させていただいております。

今後、コーディネーターやワーキンググループを中心といたしまして、産学官が連携したオリジナルリカレントプログラムの開発など、事業の具体化に取り組んでいくこととしてございますので、引き続き皆様の方には御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

説明は以上でございます。

(小川代表)

ありがとうございます。本事業推進にあたりまして、これから各団体、それから大学の連携、あるいは協力が不可欠ということになってまいります。これからお願いしていく事項も多々あるかと思いますが、先ほど御指摘がありましたように、社会人の学び直し、リカレントの推進、その機運をどうやって上げていくか、取組に生かしていきたいと思っております。今後とも御協力のほどよろしくお願いいたします。

三つのワーキンググループは、皆さん構成団体のアンケートによってスタートさせましたが、本日さらにプラスアルファとして、この事業を進めていきたいということになります。

説明させていただきましたが、何か皆さんから御質問、御意見がございましたらお受けしたいと思っておりますがいかがでしょうか。

よろしいですか。

実は、この事業採択に当たっては、いわて高等教育地域連携プラットフォームという組織が非常に高く評価されております。

雑談ですけども、全国に86の国立大学があり、年4回の国立大学協会の会議の席でも、どうやったら地域での高等教育プラットフォームを上手に作れるかという質問を他大学の先生からもよく受けます。

やはり岩手は、岩手県をはじめとする行政、岩手の産業界、それと岩手の大学等の高等教育機関が、平成の初期の段階から強い結びつきがあるので、他の県にはない、戦記的な取組経験を持っているというアドバンテージがあります。皆さん、そういう岩手の誇るべきところを背負って国立大学の集まりに出ておりますので今後も応援をよろしくお願い致します。

新しいワーキンググループですので、ぜひとも今後も御協力のほどお願いしたいと思います。

それでは進めさせていただきます。

次に、議題（4）の情報発信の取組について、事務局から説明をお願いします。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

では引き続き、プラットフォームの情報発信につきまして、資料4により説明させていただきます。

1ページをお開き願います。左上のこれまでの経緯等でございますが、これまで、本プラットフォームの構成団体間の意思疎通でありますとか、あと議論を活発化させるため、双方向で意見交換しやすい仕組みや、リソースのデータベース化といったことを念頭に、情報共有の仕組みについて協議検討を進めてきたところでございます。

そうした中、中段に記載のとおり、昨年度はホームページの暫定な運用開始、それから、コミュニケーションツールの導入検討、また、ニュースレターの創刊等を行ったところでございます。

こうした令和4年度の取組を踏まえまして、今年度におきましても、ホームページの本格運用に向けた検討や、コミュニケーションツールのワーキンググループでの先行導入、ニュースレターの更なる充実強化に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

右上になります。特にホームページにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、昨年12月に暫定的に県の公式ホームページ内にプラットフォームの情報等掲載を開始しているところでございますが、県の公式ホームページについては、様々な仕様の制限も多いほか、検索してもなかなかちよっと辿り着きづらいといったような、情報発信ツールとして十分とは言い難いものがあるだろうと考えるところでございます。

また、今年度は先ほど御説明申し上げましたリカレント教育推進事業の中で、ホームページの作成といったものも予定しているところをごさいますて、当該事業を活用することも視野に入れながら、本格的なプラットフォームのホームページ運用に向けて、検討を進めていきたいと考えているところをごさいます。

なお、掲載する情報や内容といったものにつきましては、各構成団体の皆様の御意見も踏まえながら、皆さんが使いやすいページを作成していきたいと考えているところをごさいますので、御協力のほどよろしく御願ひ申し上げます。

次は右下、コミュニケーションツール、slack というアプリケーションなのですが、そういったアプリケーションの先行導入について、昨年度実施した意向調査の結果、約7割の団体が導入を承諾するとの御回答があったところをごさいます。

一方で、セキュリティ上の問題がある、また、具体的な活用方法のイメージができないといった御意見も頂戴したところをごさいます。この slack での情報交換の内容につきましては、先進事例の紹介でありますとか、イベント情報の共有等が中心と考えられることも踏まえまして、まずワーキンググループ単位で先行導入し、その活用状況等も踏まえながら、必要に応じて、プラットフォーム全体への展開を検討していくこととしたいと考えているところをごさいます。

次のページには、参考資料といたしまして、令和4年度に県の公式ホームページ上に作成したプラットフォームのホームページについて、その写しを資料として加えさせていただきます。

4ページからは、コミュニケーションツールの slack というアプリケーションの概要をまとめた資料を参考でつけさせていただきます。

また、5ページの方には、昨年度、プラットフォームで発行したニュースレターを掲載しておりますので、後程御覧いただければと思います。

(小川代表)

ありがとうございます。2ページを見ますと突っ込みどころ満載という感じがしないでもないですが、皆さんから御質問、御意見はございますでしょうか。

特に、ホームページは誰に発信するのかというところで、形態を工夫しなければならないと思っています。プラットフォームの構成メンバーに情報発信していくのであれば、ここに提供されている項目の中から自分の興味に応じて、入り込んでいくことができると思います。

やはり地域連携プラットフォームというのがどんなものであるかを、社会、県民に知っていただくには、ホームページを作る際にセンスのある若い人たちの意見を取り入れる必要があると思います。岩手大学にも学内カンパニーで情報発信のサポートをするようなメンバーがいますので、協力してもらおうかなと代表としては思っています。

slack についてはこれからということですか。

(事務局：岩手県 本多学事振興課総括課長)

はい。これからでございます。

(小川代表)

ぜひ活用していただければと思います。

情報発信については、特に皆さんからごさいませんか。

はい、それでは、議題（5）その他ですけれども、この場で何か皆さんから情報提供等ごさいましたらお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

よろしいですか。

それでは議題とした事項は以上ですので、進行を事務局に戻したいと思います。

(事務局：岩手県 熊谷ふるさと振興部長)

小川代表、ありがとうございます。

これをもちまして、高等教育の全体会議を閉会いたします。

本日はお忙しい中、ありがとうございました。